



Material Handling and Beyond

アニュアルレポート 2010

2010年3月期

Material Handling

and Beyond

事業環境の変化を的確にとらえ、
未来に向けてマテハン事業を限りなく進化させます。

ダイフクは、2010年4月よりスタートする新中期経営計画「Material Handling and Beyond」を策定し、最終年度(2013年3月期)の目標を売上高2,200億円、営業利益110億円、営業利益率5%としました。5年後の2015年には、売上高2,500億円、営業利益250億円、営業利益率10%達成を目指します。

5つの新しいBeyond(領域)に重点的に取り組むことで、マテリアルハンドリングをコア事業として強化しつつ、さらに新たな製品・市場・事業の創出を図ります。



Beyond 1. 新しい市場の開拓

今後伸びゆく分野に新しいマテハン市場を切り拓く



Beyond 2. 新しい製品・システムの創出

新興国市場で売れる商品・システムの品ぞろえ、開発



Beyond 3. 新しい生産方法の開発

現地法人での生産拡大に取り組み最適地生産を推進する



Beyond 4. 新しいグローバルパートナーとの協業

海外の企業との協業により事業領域の拡大に取り組む

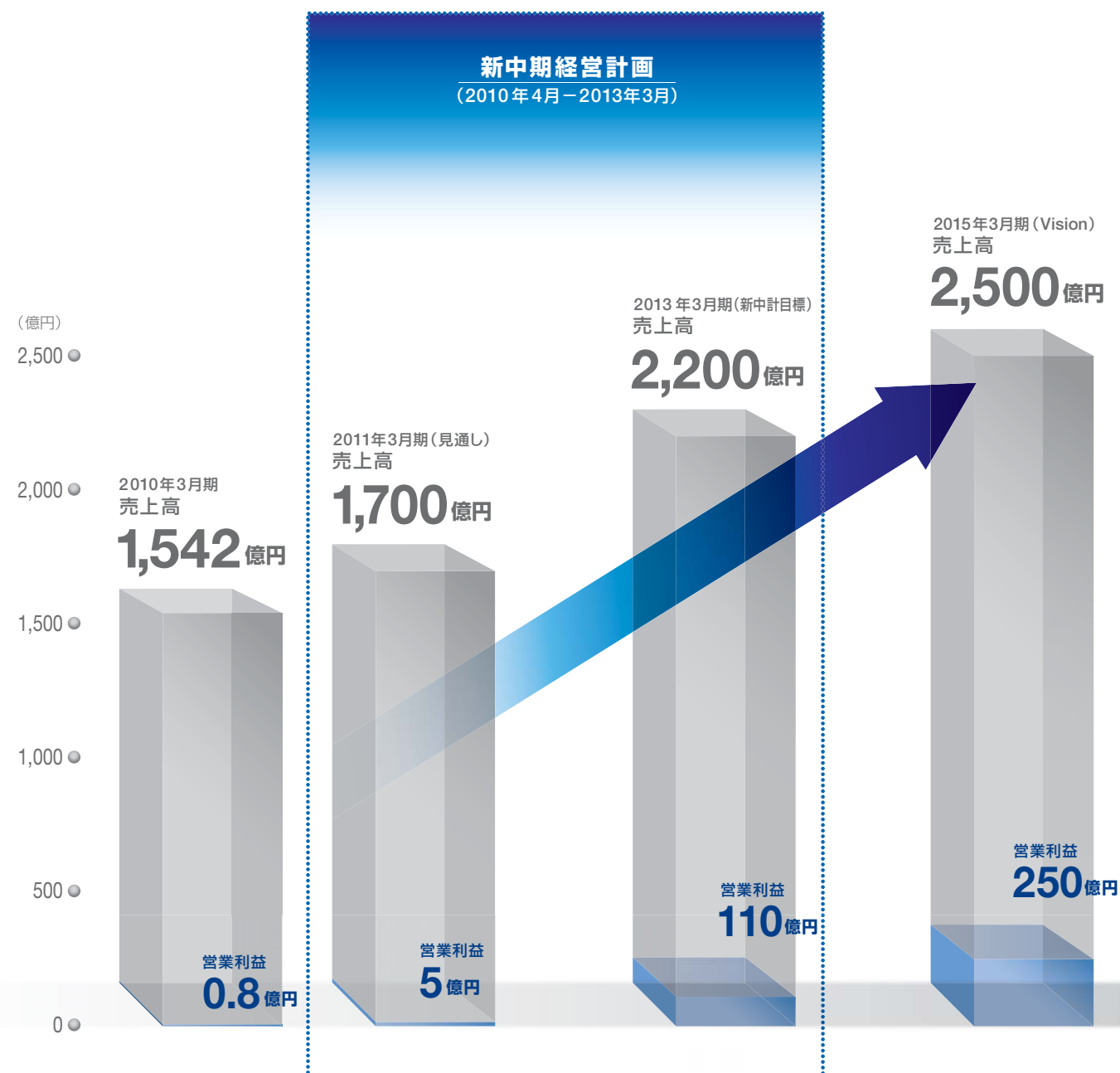


Beyond 5. 新しい事業の立ち上げ

マテハン技術を応用して新しい事業を開拓

将来見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おください。実際の業績に影響を与える重要要素としては、1) 当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レートの影響、3) コストの上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。



【FA&DA(一般製造業・流通業界向け)事業】

この事業は、二次産業である製造業をお客様としてスタートし、流通・小売業などの三次産業に事業を拡大してきました。

今後力を入れる新市場は3つあります。

一つは、活況を呈す太陽電池・リチウムイオン電池分野の市場です。徐々に納入実績を増やしており、数年内に国内トップシェアを目指します。

二つ目は、農業分野です。きのこを工場で栽培する自動化設備として、多くの自動倉庫が既に活用されており(写真上)、今後は消費地の近くに野菜工場を設ける

ケースも増えてくると思われます。また、高度な鮮度・品質管理のもと、安心・安全な農産物を消費者に届けるため、荷揃えなどの高度な機能を持つ物流センター(写真下)の需要が増えています。

三つ目は、海外市場です。この事業は、国内向けが約80%を占めており、その分、海外市場に開拓の大きな余地があります。現地法人と日本のダイフクとの役割分担の明確化、連携強化を図ります。



【AFA(自動車業界向け)事業】

計画が凍結されていた日系メーカーのブラジルの工場および米国・ミシシッピ工場が、来年の稼働を目処に再始動することが発表されました。日本でも工場の建設計画の一部再開が発表されました。米国、中国、ブラジルでの日系メーカーの新工場建設も計画されています。インドも市場として大変期待されます。このように海外向けの納入がますます増えていきますので、日本と各国の生産子会社との役割をより明確にし、最適生産のあり方を追求していきます。

自動車業界では「S(Simple)・S(Slim)・C(Compact)」が合い言葉に

なっており、さらに「LC(Low Cost)」が不可欠になっています。全く新しい画期的な製品の開発というよりは、既存製品をいかにブラッシュアップして、コストをいかに安くできるかという点に注力した開発を進めます。

また、ガソリンエンジンから電気モータを使ったハイブリッド車、電気自動車への移行という、車作りの大きな変化に対応した商品開発を推進しています。主力機種「フレキシブルドライブシステム」では、軽量化・コストダウンを図り、スリムでシンプルな製品を実現しました。また、省エネルギーやCO₂削減など環境保護対策へ

の要求が以前にも増して強くなっており、無接触給電システム(HID)や蓄電システム「ECO POWER REUSE」開発に積極的に取り組んでいます。



【eFA(エレクトロニクス業界向け)事業】

この事業でも、中国市場への対応が大きなカギになります。

2012年には、中国が世界最大の液晶テレビ市場になると予想されています。中国独資の液晶パネルメーカーの台頭、あるいは韓国、台湾の液晶パネルメーカーの中国進出計画が活況を呈しています。また、薄型テレビが生産されれば、組み込まれる半導体が必要になります。新たに現地メーカーが誕生したほか、台湾、韓国の半導体メーカーの中国進出が加速されると見られます。昨年から立ち上がった中国液晶パネル向け市場でダイフクはトップシェアを確保しており、半導体でも確

実にシェアを獲得していきます。

当面、液晶向け市場へは中国で生産を行っていきます。この4月からスタートした新体制の中心となるDAIFUKU(CHINA)CO.,LTD.の生産子会社も活用します。同社は上海近郊にあるため、広い中国全土をカバーするには、それぞれの地域でパートナー企業を育成していきます。

また、半導体は、ミニノートやスマートフォン、iPad™などの電子端末の販売急増で、市場は急速に回復しつつあります。液晶ほど海外生産を進めていませんでしたが、韓国や台湾の現地法人を活用してグローバル競争力を高めていきます。



【ABH(エアポート向け)事業】

この事業は、米国の子会社であるウェブ社がこれまで北米市場を中心に展開してきましたが、この事業を伸ばすためには、中国やインド、中東にかけての広域アジアを中心とするグローバル市場を視野に入れる必要があります。

空港の手荷物搬送に使われているシステムは、北米ではコンベヤが中心です。その長さは空港の大きさやターミナルの数に比例して長いものでは5km以上になります。一つ一つの荷物を高機能な制御システムで追跡可能な「Webb-view®」、米国運輸保安局やカ

ナダ航空輸送安全公団が義務づける高度な規格に準拠しているスキャニングシステムなど、コントロール・セキュリティ面で他社との差異化を図り、プロジェクトの遂行能力と併せてウェブ社が高い評価を得ています。

一方、アジア圏向けの需要を見据え、ダイフク、ウェブ社の技術力を結集し、開発、販売の両面でシナジーを確保していきます。

また、実績のある航空会社の部品用自動倉庫など、手荷物搬送以外の事業の幅を広げていきます。



【LSP(ライフスタイルプロダクツ)事業】

主要製品である洗車機は、日本国内ではガソリンスタンドが減少し、市場が縮小していますが、中国や韓国ではこれから本格的な市場拡大、普及期となります。中国にある生産拠点を活用して、グローバルなコスト競争力を高めていきます。また、節水タイプなどの環境対応機が差別化の有力なラインナップになります。

一方、国内では洗車そのものの需要拡大も図ります。これまで「洗車機の操作方法が分からない」「怖い」と利用を避けていた人のため、新しい洗車設定リモートパネル「スマイル フィルシステム」(写真上)を投入しました。

販売面では、昨年4月、洗車機の販売会社とボウリング製品の販売会社および物流機器レンタル事業部門を担う子会社を統合しました。一般消費者に近い製品に関する事業を集約し、顧客満足度や販売力が高まりつつあります。

放置自転車対策として駅前整備に採用されてきたロータリー式の立体駐輪場「サイクルハウス21」(写真下)は、前年度に引き続いて韓国に実績を残したほか、ここにきて日本国内からの引き合いが増えています。都心部を中心とした底堅いニーズに対応していきます。



【電子機器事業】

販売から技術・生産・サービスのすべてにおいて抜本的な「構造改革」に取り組んでいます。

小型・省電力の「ボックスコンピュータ」(写真)や検査計測システム用コンピュータなどの新製品を市場に投入する一方で、提案型営業、問題解決型営業を行うことで新規顧客の開拓も進め、確実に成果が出始めております。

また、成長が大いに期待されている太陽光発電分野で、発電量のリアルタ

イム表示、年・月・日単位の実績などもわかりやすくグラフ化する機能を備えたデータ計測・表示システムおよびデジタルサイネージ(電子看板)分野では、ディスプレイに映像を送りこむ産業用コンピュータが伸びており、これらに引き続き注力していきます。



消費大国・中国はダイフクにとっても海外最大の市場

2010年にはGDP世界2位の経済大国へ躍進すると予想される中国はあらゆる業種・業界での投資が期待され、マテリアルハンドリングのビジネスチャンスが潜む大きな市場です。

ダイフクは中国を海外最大の市場ととらえ、中国現地法人を再編しダイフクグループが営むすべての事業を拡大していくほか、現地生産・調達体制の強化に取り組んでまいります。

中国現地法人の再編の目的

- 営業、サービス：「大福」ブランドの向上を図る
- 生産：生産比率の拡大、横断的な調達機能の強化などによる競争力の向上
- 管理：機動的な財務運用、業務効率アップ



当社の中国での足跡は、1983年に同国初となる自動倉庫と無人搬送車を受注し、翌年、上海郊外に納入したことに始まります。

2002年、販売会社「大福自動化物流設備(上海)有限公司」を設立、以後、事業ごとに販売や生産に特化した現地法人を各地に設置してきました。

2010年4月より、新会社「大福(中国)有限公司」[大福(中国)]を中核とする新体制を発足させました。大福(中国)は近く開設する予定も含め15地区にきめ細かな販売・製造・サービス体制を展開しています。

営業活動を効率的に進めることで一層の「大福」ブランド向上につなげます。生産子会社を統合して大福(中国)の傘下に配置し、中国ではとりわけ重要な価格競争力も強化します。

2009年度は、食品や薬品、液晶パネル関係を中心に受注が好調で計画を大きく上回りました。

現地業界トップ企業を攻略するマーケティング活動を展開し、「大福」の知名度が高まってきました。また、液晶パネル工場の建設が急ピッチで進められており、自動車も販売台数で昨年、世界最大の市場になりました。マイカーの増加により洗車機の需要も伸びていくと予想されます。

4月にスタートした中期3カ年経営計画「Material Handling and Beyond」では、3年後の2012年度に中国において連結売上高で150億円を目指していましたが、2010年度に前倒しで達成する見込みです。



上海の生産工場

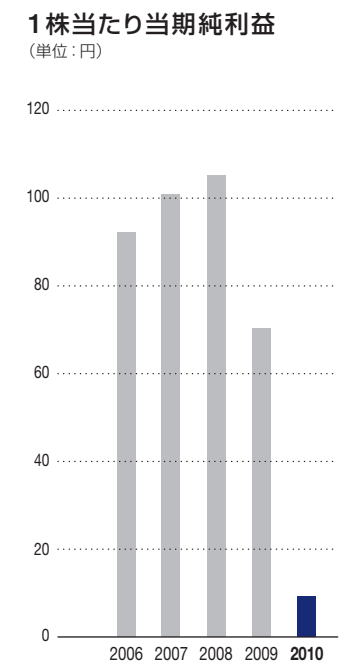
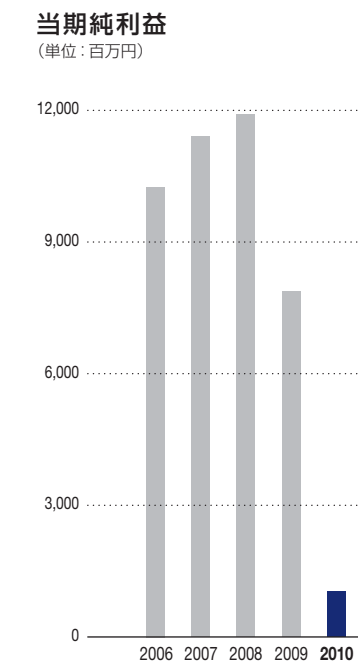
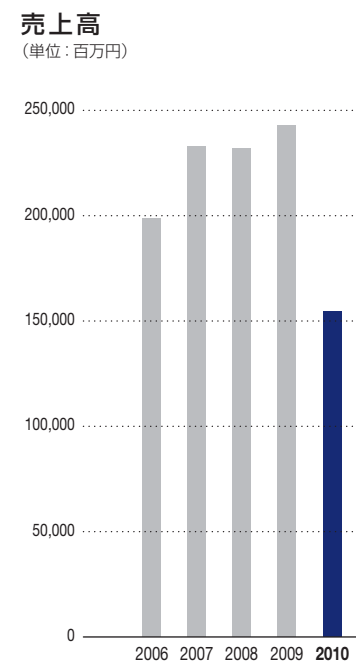
| 【大福(中国)有限公司】 英語表記= Daifuku (China) Co., Ltd. | |
|--|-------------------------------|
| 所在地 | 上海市 |
| 董事長 | 藤木勝敏 [(株)ダイフク常務取締役 中国現法統括本部長] |
| 資本金 | 15億円 |
| 従業員 | 220名(再編終了後、約600名) |
| 主な拠点 | 上海、北京、天津、広州、重慶、福州、武漢、蘇州、深圳 |

Contents

| | |
|--|----|
| 巻頭特集「Material Handling and Beyond」 | 1 |
| 事業別戦略 | |
| FA&DA(一般製造業・流通業界向け)事業 | 3 |
| eFA(エレクトロニクス業界向け)事業 | 3 |
| AFA(自動車業界向け)事業 | 4 |
| ABH(エアポート向け)事業 | 4 |
| LSP(ライフスタイルプロダクツ)事業 | 5 |
| 電子機器事業 | 5 |
| 成長する中国事業の再編 | 6 |
| Contents | 7 |
| 財務ハイライト | 8 |
| ごあいさつ | 9 |
| 社長インタビュー | 10 |
| At a Glance | 13 |
| 所在地別事業概況／海外売上高 | 15 |
| 報告セグメントの変更について | 16 |
| コーポレート・ガバナンス | 17 |
| 企業の社会的責任(CSR) | 19 |
| 取締役・監査役 | 21 |
| 財務セクション | 22 |
| グローバルネットワーク | 33 |
| 会社情報／株式情報 | 34 |

| 会計年度 | 2010 | 2009 | 2010 |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|
| | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
| 受注高 | ¥ 133,211 | ¥ 212,017 | \$ 1,431,770 |
| 売上高 | 154,208 | 242,182 | 1,657,442 |
| 営業利益 | 80 | 15,015 | 868 |
| 当期純利益 | 1,018 | 7,851 | 10,944 |
| 1株当たり当期純利益(円および米ドル) | 9.20 | 70.29 | 0.09 |
| 1株当たり配当金(円および米ドル) | 20.00 | 26.00 | 0.21 |
| 設備投資 | 2,280 | 4,613 | 24,516 |
| 研究開発費 | 6,075 | 8,018 | 65,297 |
| 会計年度末 | | | |
| 総資産 | ¥ 165,430 | ¥ 194,727 | \$ 1,778,054 |
| 運転資本 | 66,265 | 75,087 | 712,222 |
| 純資産 | 81,295 | 82,810 | 873,764 |
| 従業員数(人) | 5,395 | 5,660 | |
| 財務指標 | | | |
| 売上高営業利益率 | 0.1% | 6.2% | |
| 売上高当期純利益率 | 0.7 | 3.2 | |
| 自己資本利益率(ROE) | 1.3 | 9.6 | |
| 自己資本比率 | 47.9 | 40.9 | |

注:米ドル金額は、2010年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.04円で換算しております。





ダイフクグループの事業は、マテリアルハンドリング(マテハン)システム・機器を手掛ける物流システム部門を主として、計測制御用インターフェースボード、産業用パソコンなどの電子機器部門、洗車機・ボウリング・福祉関連機器などのその他部門で構成されています。当社グループはマテハン専門企業として、世界トップクラスに位置しています。

2009年は、中国など新興国が世界同時不況からの回復の牽引力となり、日米欧の先進国も緩やかな持ち直し基調にありました。しかし、先進国で依然として解消されない雇用や設備の余剰感、原油や鋼材等の原材料高、南欧の財政赤字問題など、全体では依然として不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、産業界の設備投資抑制に加えて、競争の激化やアジアの競合メーカーの台頭により受注採算が悪化し、厳しい事業環境を余儀なくされました。

今後、景気回復の足取りはなお重いことが予測される中、当社グループは、2010年4月より新中期経営計画「Material Handling and Beyond」をスタートいたしました。新中期経営計画では、「新規顧客、新市場、新規事業の開拓」等に注力してさらなる事業拡大を目指します。経済発展の著しい新興国、なかでも中国を重点市場ととらえ、この新市場に合わせた生産方法や製品・システムの開発に注力します。また、当社グループの強みであるサービス事業をさらに強化します。

また、コーポレート・ガバナンスの充実、環境問題への対応、安全面の強化に引き続き取り組んで、将来にわたって持続的に成長し続ける企業を作り、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

皆様方には一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長

竹内 克己



新中期経営計画「Material Handling and Beyond」を策定、国内成長分野と新興国の新市場開拓に注力してまいります。

Q1

2009年度の経営環境は総じて厳しかったと思いますが、どの分野にどのような影響がありましたか。そういった中で、どのような施策を講じられましたか。またその結果として、業績についてはどのようにお考えでしょうか？

A 2009年度(2010年3月期)は、主力の物流システム事業の売上が大幅に減少しました。全体的に設備投資が抑制された影響を受け、中でも、エレクトロニクス業界向け、自動車生産ライン向け搬送システムの受注が2008年後半から急減したことが当年度の売上減少の大きな要因になりました。この結果、受注高は1,332億11百万円(前期比37.2%減)、売上高は1,542億8百万円(同36.3%減)を計上しました。しかしながら、受注は当年度の第1四半期を底として上向き基調となり、特にエレクトロニクス業界向けは後半から回復に向かい、当年度第4四半期の受注高は463億90百万円(前年同期比67.6%増)と前年を大幅に上回りました。

利益面では、国内生産拠点を滋賀事業所に集約した地の利を生かしての工場間負荷調整や、全社的な経費節減などのコスト削減策を講じましたが、受注・売上減による工場操業度の低下、アジアの競合メーカー台頭や競争激化による受注採算悪化などで営業利益は80百万円(前期比99.5%減)となりました。経常損益は支払利息や為替差損等の計上により1億35百万円(同150億18百万円減)の損失、当期純利益は、100%連結子会社となった大阪機設工業の負ののれんの取り崩しや法人税等調整額の減少により10億18百万円(同87.0%減)となりました。

Q2

平成22年4月から新中期経営計画「Material Handling and Beyond」がスタートしました。改めて、新中期経営計画の戦略と目標をお聞かせ下さい。

A 当社は前中期経営計画「Jump up for 2010」において、目標「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」達成に取り組んでまいりました。しかしながら、2008年後半の事業環境の急変により目標未達に終わりました。

生産財メーカーのなかでも当社は特に景気変動の影響を遅れて受ける傾向にあり、2008年度後半から2009年度にかけて量の面で受注・売上やその前提となる引合いが急減いたしました。また、質の面でもアジアの競合メーカーなどとの競争激化による受注採算悪化や工場操業度低下による影響を大きく受けました。

この事業環境は今後しばらく続くという予想に鑑み、新中期経営計画「Material Handling and Beyond」を策定しました。具体的には2013年3月期に「連結売上高2,200億円、営業利益110億円」達成を目標とし、さらに2015年3月期には「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」を目指します。

そこで、特に次の5つの「新しい」に挑戦し、従来の枠を超えて事業の幅を広げることを重要課題と認識しております。

一つ目は「新しい市場の開拓」です。現在、経済の牽引役BRICsに、日系企業含む国内外のメーカー各社が調達、生産拠点を移転しつつあり、グローバルな展開が求められています。当社も、特に中国を重点市場ととらえ、取り組んでま

います。

二つ目は「新しい製品、システムの創出」です。ダイフクが重点市場と定める中国のほか、インドなど各地域のニーズに合った、お客様の満足を得られる価格・機能の製品、システムを提供してまいります。

これに関連して、三つ目として「新しい生産方法の開発」が挙げられます。グループとしての生産のあり方を見直し、現地調達・現地生産の比率を向上させてまいります。そのため、現地スタッフを登用し、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

そして、四つ目は「新しいグローバルパートナーの開拓」です。当社の製品・システムは現地での組み合わせ、据付、調整作業をしてはじめて完成、納品となります。新たな市場、インドや中国において、質の良い生産、据付、サービスのできるパートナーを開拓し育成してまいります。

最後の五つ目は「新しい事業の立ち上げ」です。これは、事業提携、友好的なM&Aといった方法でさらなる事業拡大を目指してまいります。

以上の5つの取り組みを推進し、ダイフクグループが将来にわたって持続的に成長し続けるために、この3年間でさらに事業基盤を強固なものとして確立してまいります。

Q3

新中計では「新たな製品・市場・事業などの創出」を課題として掲げていますが、具体的にはどういう分野をお考えですか。

A 新製品では、環境が一つのキーワードです。太陽電池、リチウムイオン電池など、各企業が注力する代替エネルギー分野でも、マテリアル・ハンドリングシステムでトップシェア獲得を目指します。電子機器事業でも、太陽光発電データ計測・表示システムの需要が伸びています。

新分野では、農業があります。消費者の食の安全への求めに応じ、「早く、安全に」届けるため、新たな流通システム需要が出てきました。

既存の半導体・液晶分野では、周辺装置の開発と拡販に取り組むことで、新たな市場を獲得します。

(詳細は3ページ特集参照)

Q4

財務体質強化や株主利益の向上へ向けた取り組みがあればお聞かせ下さい。

A 有利子負債残高は、前年度より101億円減少し、452億9,500万円となりました。純資産に占める有利子負債残高(D/Eレシオ)は0.56で、0.5以下という目標を目指して財務体質を強化してまいります。

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付けております。残念ながら当期は厳しい経営環境により6

円減配(年間20円)とし、次期については年間15円を予定しております。剰余金の配当につきましては、業績連動による配当政策を取り入れ、業績や過去の配当金を勘案して決定しております。また、剰余の剰余金については内部留保として企業発展のため今後の投資に充てる方針でございます。

Q5

最後に、ステークホルダーの皆様へ一言お願いいたします。

A 企業の成長にとって、何よりも重要なのは人材であると確信しています。私は、古代中国の孟嘗君の人材活用を理想としています。孟嘗君は、鶏の鳴き声がうまいなど、一芸に秀でた人「食客」を多数集めました。ある時、亡命しなければならぬ事態になり、夜中に函谷関という関所に着きました。ここは朝にならないと開門されませんが、鶏の鳴き声のうまい人が、鶏の鳴きまねをすると、それにつられて本物の鶏も鳴き始め、これによって開かれた函谷関を出て追っ手を振り切ることができました。学問に優れた人ばかりでなく、いろんな技能、技術を持つ人、人望、人格のある人を分け隔てなく登用したい。登用した人たちとビジネスチャ

ンスを共有し、その場、その場に応じた異能集団によって活気に満ちた会社としたい、そう願っております。

当社グループは現在、厳しい経営状況にありますが、従来にならぬ取り組みを求められる中で、グローバルに人材を育成・登用していくチャンスでもありと考えています。活気に満ちた企業集団が、新中期経営計画の取り組みを確実に推進することにより収益力の向上を図り、将来の発展を期す所存でありますので、ステークホルダーの皆様には、従来にも増して御理解、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

北條正樹

業績

物流システム 89.4%

● 連結売上高比率



業績

(単位:百万円)

| | |
|------|---------|
| 売上高 | 137,835 |
| 受注高 | 116,392 |
| 営業利益 | 5,878 |
| 設備投資 | 1,614 |

概況

一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業 (FA&DA) は、IT、食品、医薬卸をはじめとする流通業界を中心に大型案件はほぼ計画通りに推移し、サービス事業も大型連休工事の寄与により、堅調に推移しました。中小型案件は景況悪化の影響を受けたものの、受注面において農業関係、太陽電池やリチウムイオン電池関係で多くの引き合い案件が出てまいりました。

エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業 (eFA) および自動車生産ライン向けの搬送システム事業 (AFA) は、新設案件の受注が2008年後半から急激に減少したことが売上減少につながり、AFAはサービス事業の柱である5月、8月、正月の連休を利用した改造工事の減少も影響しました。

しかし受注面では、eFAで第3四半期から中国の液晶パネル工場向けが、第4四半期からは北米や韓国向けの受注が活発になりました。

一方、北米のエアポート向け手荷物搬送事業 (ABH) は、手荷物検査ラインへの投資計画は活発ですが、大型案件の受注が来期にずれこんだこともあり、伸び悩みました。

この結果、当部門全体としては、受注高が前期比40.3%減の1,163億92百万円、売上高は同38.3%減の1,378億35百万円、営業利益は同73.3%減の58億78百万円、設備投資は同24.6%減の16億14百万円となりました。

主要製品

- 各種製造業・流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業 (FA&DA)
- 自動倉庫など各種保管システム
 - コンベヤシステム、無人搬送車
 - 仕分け・ピッキングシステム
 - 物流機器
 - ソフトウェア (物流センター管理システム、自動倉庫用在庫管理コンピュータなど)
- エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内搬送・保管システム事業 (eFA)
- 半導体製造クリーンルーム向け保管・搬送システム
 - 液晶製造クリーンルーム向け保管・搬送システム
 - その他クリーンルーム向け保管・搬送システム
- 自動車生産ライン向け搬送システム事業 (AFA)
- モノレールシステム「ラムラン®」
 - チェンレス搬送システム「フレキシブルドライブシステム」
 - 各種コンベヤシステム
 - エンジンテストシステム

電子機器 3.9%

● 連結売上高比率



(単位:百万円)

| | |
|------|-------|
| 売上高 | 6,051 |
| 受注高 | 6,392 |
| 営業損失 | △378 |
| 設備投資 | 67 |

新規顧客の開拓や、今後の成長が期待されるデジタルサイネージ (電子看板)、公共交通機関、医療機器、店舗設備等の非製造業に向けて営業活動を強化しました。また、政府のクリーンエネルギー推進を受け、教育機関や官公庁等の公共施設に対して、太陽光発電データ計測・表示システムの販売が好調だったものの、全体としては当事業の損益分岐点を上回るまでには至りませんでした。

この結果、当部門は受注高が前期比0.1%減の63億92百万円、売上高は同21.5%減の60億51百万円、設備投資は同81.2%減の67百万円となり、利益面では3億78百万円の営業損失となりました。

- 産業用コンピュータ、インタフェースボード
- LAN関連製品
- 物流システム用コントローラ
- 分散監視制御システム

その他 6.7%

● 連結売上高比率



(単位:百万円)

| | |
|------|--------|
| 売上高 | 10,321 |
| 受注高 | 10,427 |
| 営業利益 | 624 |
| 設備投資 | 55 |

主要製品の洗車機は、SS業界のリース助成金制度実施に伴う洗車機の入れ替え特需が寄与し、期初販売計画はほぼ達成しました。また、ワックス等の販売をはじめとするサービス事業が伸びており、新コーティングシステム「エステコート」を発表するなど、この分野での差異化にさらに力を入れてまいります。

そのほか福祉車両搭載の車いす用リヤリフトは好調に推移し、前年同期を約40%上回る出荷となりました。

この結果、当部門は受注高が前期比2.2%減の104億27百万円、売上高は同8.0%減の103億21百万円、営業利益は同14.5%増の6億24百万円、設備投資は同79.7%減の55百万円となりました。

- 洗車機 (門型洗車機、連続洗車機、ドライブスルー洗車機)
- 洗車機周辺用品
- 病院向け保管・搬送システム
- ボウリング設備・用品、オートスコアラー
- 立体駐輪場
- 車椅子用リヤリフト

所在地別事業の概況

日本

製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業 (FA&DA) は、底堅く推移し、特にサービス事業が堅調でした。エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業 (eFA) および自動車生産ラインの搬送システム事業 (AFA) は、引き続き、設備投資抑制の影響を強く受けました。この結果、売上高は前期比35.2%減の1,097億2,400万円、営業利益は同70.5%減の60億8,000万円となりました。

在外

【アジア地域】 FA&DA事業では、中国において食品・医薬業界の現地トップ企業に的を絞った販促活動が奏功し受注が計画を大きく上回りました。

eFA事業は、台湾で大きく減少したものの、韓国ではサービス事業が寄与して期初計画を上回りました。中国では、下期にかけて液晶パネル工場案件の大型受注を獲得し、次期の売上・利益への寄与はもちろん、新中期経営計画達成への成長エンジンとなるものと期待されます。

AFA事業は、日系企業の新規投資計画が延期となり、中国、タイで売上・利益が大きく減少しました。

【北米地域】 FA&DA事業では、ダイフクアメリカとウェブ社が共同で経営効率化に努めており、お互いの製品を組み合わせ太陽電池工場に納入するなどの成果が出ています。eFA事業は、改造案件を着実にフォローしました。AFA事業は、米国メーカー向けの受注・売上が大きく減少しましたが、日欧系メーカー向けの改造案件が業績に寄与しました。エアポート向けは、景気悪化の影響により、計画実施が先送りされたため、受注・売上は伸び悩みましたが、利益面では堅調な実績をあげました。

【その他地域】 欧州では、景況悪化の影響を受け、各事業とも厳しい展開となりました。この4月から欧州における体制を再編し、サービス事業の拡大による収益基盤の確立とプロジェクト管理体制を強化していきます。

この結果、在外全体としての売上高は前期比38.9%減の444億8,300万円、営業利益は同93.5%減の1億1,600万円を計上しました。

■ 所在地別

(単位：百万円)

| | 在外 | | | |
|------|---------|--------|--------|-------|
| | 日本 | 北米 | アジア | その他 |
| 売上高 | 109,724 | 24,914 | 15,842 | 3,726 |
| 営業損益 | 6,008 | 1,251 | △418 | △717 |

■ 海外売上高別

(単位：百万円)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|--------|--------|-------|---------|
| 海外売上高 | 24,922 | 41,001 | 6,555 | 72,479 |
| 連結売上高 | — | — | — | 154,208 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 16.2 | 26.6 | 4.3 | 47.0 |

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ・カナダ
- (2) アジア……シンガポール・タイ・台湾・韓国・中国
- (3) その他……イギリス・スペイン・スウェーデン・デンマーク

1. 2011年3月期から変更

当社の報告セグメントを2011年3月期より変更いたします。そのセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決

定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントの概要

2011年3月期、当社は「株式会社ダイフク(ダイフク)」「株式会社コンテック(コンテック)」「Jervis B. Webb Company(ウェブ社)」「Daifuku America Corporation

(ダイフク・アメリカ)」の4社を報告セグメントといたしました。なお、本アニュアルレポートにおいては、従前のセグメント区分によりご報告しております。

(従 来) 物流システム事業、電子機器事業、その他事業



(変 更 後) ダイフク、コンテック、ウェブ社、ダイフク・アメリカ

■ 2010年3月期主要会社別業績

(単位：億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----------|---------|-------|------|-------|
| ダイフク | 918.6 | △11.1 | 6.9 | 8.5 |
| コンテック | 59.2 | △3.1 | △3.7 | △1.8 |
| ウェブ社 | 157.5 | 4.2 | 3.1 | 2.6 |
| ダイフク・アメリカ | 83.6 | 6.1 | 6.0 | 5.9 |
| その他 | 288.1 | 3.6 | 3.8 | 2.6 |
| 合計 | 1,542.0 | 0.8 | △1.3 | 10.1 |

主な取り組み

- 環境経営戦略を立案・推進する「環境経営推進委員会」を新設
- 製品を通じた環境への取り組み①：節水仕様を標準搭載した連続洗車機を投入
- 製品を通じた環境への取り組み②：環境負荷低減を図った無人搬送車を開発
- 労働災害の撲滅をねらい、「安全体感道場」を設置
- 労働環境の整備①：メンタルヘルスケア対策を推進
- 労働環境の整備②：中国現法が海外現法初となる OHSAS18001 の認証を取得
- 感染症、自然災害に対する備蓄が完了
- 人材の育成：「技能コンクール世界大会」を開催

企業活動を通じて

ダイフクは、企業活動のあらゆる面でステークホルダーに信頼され、幅広く社会に貢献するために「企業行動規範」を定め、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。

環境への取り組み—保全活動—



太陽光発電

当社の生産活動では、多種多様な化学物質を使用しており、自主的に化学物質の管理を徹底し、環境への影響を未然に防止すること

と関係法規を順守しています。

地球温暖化の主な要因となっているCO₂に関しては、その環境負荷の実態を認識し、自社削減目標ならびに「京都議定書」が定める日本の削減目標達成に向けて日々活動しています。2009年度は、2006年度比10%削減の目標に対し総量で41.5%、売上高原単位比で12.9%削減することができました。2010年3月、滋賀事業所内の総合展示場「日に新た館」の屋上に太陽光発電システムの設置が完了しました。これにより、CO₂削減量は年間約110トンを見込んでいます。

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であり、事業所からの排水に対しては、法規制などの遵守はもちろん、細心の注意を払って管理・削減に努めています。全社の2009年度水使用量は2006年度比総量で47.5%、売上高原単位で21.8%の減少となりました。

環境への取り組み—製品開発—

2009年6月、門型洗車機の節水タイプを市場に投入し、すべての洗車機への展開を進めてきました。2009年秋には、水使用量を従来比40%削減できる連続洗車機を発売。1時間最大60台の洗車処理が可能なこの洗車機で、月間4,000台を洗車すると、年間1,500m³の水が削減できます。

また、過去に納入した無人搬送車のリニューアルに対応するシリーズ「FAC」を発売。マグネットガイド、充電器など既存設備を有効活用することで廃棄物の削減が可能のほか、車体の軽量化と待機中の省エネモード機能などにより、従来機比10%の消費電力低減を実現しました。

環境・安全への取り組み—推進活動—

2010年4月、CEO直轄の委員会として「環境経営推進委員会」を新設しました。環境経営戦略を立案・推進し、グループ全体の「省エネルギー」「省資源」「有害物質の排除」「環境対応製品の提供」に関わる方針決定や環境規制など関係

法令への対応を行います。

一方、安全を最優先させることを基本に、中央環境安全衛生委員会をCEO直轄の委員会に変更し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。2010年6月には、自動倉庫などの据付工事に伴う危険作業を体感できる「安全体感道場」を大阪本社敷地内の工場跡地に開設しました。「墜落」「感電」「挟まれ」などの危険作業を疑似体験することにより、安全確保の重要性を認識させる狙いです。工事関係者および新入社員の安全研修を拡充し、工事安全確保の推進役を育成します。



安全体感道場

事業継続計画(Business Continuity Plan)

当社のコア事業であるマテハンは社会を支えるインフラの一つであり、大地震をはじめとする災害発生時にも事業を継続できる体制を整えることが、お客様への責任であると考えています。

これまでに、震度6弱の地震発生を想定したBCPの策定が完了しました。BCPでは、災害対策本部の設置基準、目標復旧時間などを定め、被災した場合も迅速に復旧できるよう備えています。また、まず国内すべての事業所および営業・サービス拠点におけるマスク等の感染症対策備蓄、食料や水の自然災害対策備蓄が完了しました。

労働環境の整備

当社は、経営理念の一つに「全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる」を掲げ、経営の根幹を成すのは従業員と位置づけています。一人ひとりが能力を高め、組織として力を発揮すれば、社会やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼されることができると考えており、社員が働きがいを感じ、生き生きと仕事に取

り組める職場環境の整備に努めています。

近年、うつ病などのメンタル不調を訴える従業員が社会的に増加しています。当社グループでは、「心とからだの健康づくり委員会」を設置し、職場におけるメンタルヘルス対策を推進しているほか、新入・若手社員から管理監督者までの階層別研修において、従業員自身によるケア、管理監督者によるケアを実施しています。

2010年4月には、仕事と生活の調和と両立を一層支援していく観点から、育児休業期間の延長などを盛り込んで人事制度を改正しました。

既に日本国内の主要4拠点で労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」の認証を取得していますが、2010年2月、中国現地法人の「江蘇大福日新自動輸送機」が「OHSAS18001」の拡大審査を受け、海外現地法人としてグループ初となる認証を取得しました。

人材の育成

海外売上高比率50%を目指す(2009年度は47%)当社グループは、世界中どこでも同一高品質の製品・システム、サービスをお客様に提供するために、研修制度の充実に力を注いでいます。国際感覚を持った海外勤務候補者の早期育成を図るための、1年間の特別研修「海外ビジネストレーニー制度」も設けています。

溶接・組立など現場技能向上のための講座だけでも、延べ受講者数は4,000名を超えました。世界同一品質を検証する場として位置付ける「技能コンクール世界大会」におい



技能コンクール

て、2009年度は6カ国12拠点から参加した海外スタッフ30名を含む93名の製造担当者が技を競いました。

社会的責任活動(CSR)の詳細につきましては、当社ホームページに「CSR報告書」を掲載していますのでご覧ください。

www.daifuku.co.jp/csr/

取締役・監査役

(2010年6月25日現在)

代表取締役



前列左から

後列左から

竹内 克己
代表取締役会長

北條 正樹
代表取締役社長
AFA事業統轄

平井 豊
代表取締役副社長
eFA事業統轄

小林 史男
代表取締役副社長
営業統轄
FA&DA事業統轄

柿沼 清毅
代表取締役専務
LSP事業統轄
LSP事業部長

谷口 孝宏
代表取締役専務
生産統轄
サービス統轄
生産統括本部長
滋賀事業所長

常務取締役・取締役



前列左から

岩本 英規
取締役
AFA事業部営業本部長

中島 祥行
取締役
CSR本部長

田原 直樹
取締役
FA&DA事業部営業本部長

佐藤 誠治
取締役
eFA事業本部半導体本部長

後列左から

森屋 進
常務取締役
eFA事業部長
eFA事業本部FPD本部長

田中 章夫
常務取締役
FA&DA事業部長

井上 正義
常務取締役
管理統轄
小牧事業所長

猪原 幹夫
常務取締役
財務統轄
財経本部長

平本 孝
常務取締役
ABH事業統轄
FA&DA事業部生産本部長

武田 泰元
常務取締役
AFA事業部長
AFA事業部生産本部長

藤木 勝敏
常務取締役
中国現法統括本部長

監査役



前列左から

内田 晴康
社外監査役

北本 功
社外監査役
独立役員

鳥井 弘之
社外監査役
独立役員

後列左から

出原 節夫
常勤監査役

藤島 博
常勤監査役

財務セクション 5年間の要約財務データ

株式会社ダイフクおよび連結子会社
3月31日終了の各会計年度

(単位:百万円及び千米ドル)

| | 2010 | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 |
|--------------------|----------|-------------|----------|----------|----------|----------|
| 会計年度 | | | | | | |
| 売上高 | ¥154,208 | \$1,657,442 | ¥242,182 | ¥231,619 | ¥232,703 | ¥198,811 |
| 売上原価 | 128,195 | 1,377,855 | 195,430 | 182,260 | 186,991 | 159,312 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,932 | 278,719 | 31,736 | 28,680 | 26,876 | 22,982 |
| 営業利益 | 80 | 868 | 15,015 | 20,677 | 18,837 | 16,517 |
| 税金等調整前当期純利益 | 862 | 9,274 | 13,956 | 20,592 | 18,356 | 16,741 |
| 当期純利益 | 1,018 | 10,944 | 7,851 | 11,893 | 11,382 | 10,253 |
| 1株当たり当期純利益(円及び米ドル) | ¥ 9.20 | \$ 0.09 | ¥ 70.29 | ¥ 105.05 | ¥ 100.50 | ¥ 92.20 |
| 1株当たり配当金(円及び米ドル) | 20.00 | 0.21 | 26.00 | 26.00 | 25.00 | 18.00 |
| 設備投資 | ¥ 2,280 | \$ 24,516 | ¥ 4,613 | ¥ 4,071 | ¥ 8,281 | ¥ 5,236 |
| 減価償却費 | 3,679 | 39,549 | 3,930 | 3,401 | 2,886 | 2,271 |
| 研究開発費 | 6,075 | 65,297 | 8,018 | 6,964 | 7,564 | 7,629 |
| 会計年度末 | | | | | | |
| 総資産 | ¥165,430 | \$1,778,054 | ¥194,727 | ¥222,386 | ¥195,016 | ¥181,990 |
| 運転資本 | 66,265 | 712,222 | 75,087 | 64,840 | 60,351 | 52,249 |
| 有利子負債残高 | 45,295 | 486,843 | 55,417 | 33,559 | 33,764 | 33,856 |
| 純資産 | 81,295 | 873,764 | 82,810 | 88,709 | 80,718 | 68,882 |
| 1株当たり純資産(円及び米ドル) | ¥ 716.07 | \$ 7.69 | ¥ 718.68 | ¥ 746.59 | ¥ 682.01 | ¥ 608.12 |
| 従業員数(人) | 5,395 | | 5,660 | 5,663 | 4,702 | 4,109 |
| 財務指標 | | | | | | |
| 売上高営業利益率 | 0.1% | | 6.2% | 8.9% | 8.1% | 8.3% |
| 売上高税金等調整前利益率 | 0.6 | | 5.8 | 8.9 | 7.9 | 8.4 |
| 売上高当期純利益率 | 0.7 | | 3.2 | 5.1 | 4.9 | 5.2 |
| 自己資本利益率(ROE) | 1.3 | | 9.6 | 14.7 | 15.6 | 16.8 |
| 自己資本比率 | 47.9 | | 40.9 | 38.0 | 39.6 | 37.8 |

注：1. 米ドル金額は、2010年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.04円で換算しております。

2. 2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、純資産を表示しております。

3. 自己資本比率及び自己資本利益率(ROE)の算定にあたっては、純資産から少数株主利益(期首期末の平均)を差し引いた金額を用いております。

4. 1株当たり純資産の算定にあたっては、純資産から少数株主持分を差し引いております。

目次

| | |
|----------------|----|
| 連結財務レビュー | 23 |
| 連結貸借対照表 | 27 |
| 連結損益計算書 | 29 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 30 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 32 |

概況および連結経営成績

当期(2010年3月期)における世界経済は、中国などの新興国が世界同時不況からの回復の牽引力となり、日本や米国・欧州などの先進国も緩やかな持ち直し基調になりました。しかしながら、先進国は雇用や設備の余剰感が解消されるに至らず、また原油や鋼材等の原材料価格の高騰、南欧の財政赤字問題などもあり、世界全体では依然として不透明な情勢のまま推移しました。当マテリアルハンドリング(マテハン)業界においても、産業界の設備投資抑制に加え、競争激化やアジアの競合メーカーの台頭により受注採算が悪化し、厳しい事業環境を余儀なくされました。

このような事業環境の中、当社グループの連結業績は、主力の物流システム部門の受注・売上の大幅減少などにより、受注高が前期比37.2%減の1,332億11百万円、売上高が前期比36.3%減の1,542億8百万円となりました。売上高を国内・海外別に見ますと、国内売上高は前期比29.3%減の817億29百万円、海外売上高は前期比42.8%減の724億79百万円とな

事業の種類別セグメントの状況

物流システム事業

受注面では、一般製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、中小型案件など全般に低調でしたが、食品、医薬卸など流通業界向け大型案件が堅調に推移し、加えて農業関係、太陽電池やリチウムイオン電池関係で引き合い案件が増加してきました。また、エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システムは、市場規模の大幅縮小を見たものの、期後半以降は中国の液晶パネル工場向けや北米・韓国の半導体業界などからの受注が活発になりました。自動車業界向け生産ライン搬送システムは中国やインドなど新興国市場での引き合いが堅調ながら、日本や欧米での積極的な設備投資が再開されず、厳しい状況が続きました。一方、北米を

り、海外売上高比率は前期の52.3%から当期は47.0%へと低下しました。

利益につきましては、全社的な経費削減のほか、プロジェクト管理の徹底、国内生産拠点を滋賀事業所に集約したことによる地の利を生かしての工場間負荷調整などの対策を講じましたが、工場操業度の低下、受注競争の激化による採算の悪化などにより、営業利益が前期比99.5%減の80百万円となりました。また、経常利益は支払利息や為替差損などの増加により前期比150億18百万円減少し経常損失1億35百万円となりましたが、当期純利益は、100%連結子会社となった大阪機設工業の負ののれんの取崩しや法人税等調整額の減少などにより黒字を確保し、前期比87.0%減の10億18百万円を計上しました。

なお、四半期ごとの推移を見ますと、第1四半期を底として受注は上向き基調にあり、第4四半期は、受注高が前年同期比67.6%増の463億90百万円と増加に転じ、売上高は前年同期比18.0%減の480億22百万円を計上しています。

中心とする空港手荷物搬送システムは、大型案件の受注が次期へずれたことなどにより、伸び悩みました。

売上面では、エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内搬送・保管システムや自動車生産ライン向け搬送システムが大幅受注減により低調でした。一方、製造業や流通業界向けの保管・搬送等システムは、中小型案件が低調に推移しましたが、IT、食品、医薬卸など流通業界向けを中心とした大型案件と、サービス事業が堅調でした。

その結果、当事業の受注高は前期比40.3%減の1,163億92百万円、売上高は前期比38.3%減の1,378億35百万円、営業利益は前期比73.3%減の58億78百万円となりました。

電子機器事業

当事業では、新規顧客の開拓や今後成長が期待される電子看板・公共交通機関・医療機器・店舗設備等の非製造業向けの営業活動を強化し、また教育機関や官公庁向けの太陽光発電データ計測・表示システムの販売が伸長しました。しかしながら、全体として受注・売上とも損益分岐点を下回りました。

その結果、当事業の受注高は前期比0.1%減の63億92百万円、売上高は前期比21.5%減の60億51百万円となり、利益面では営業損失3億78百万円を計上、前期比89百万円の損失額縮小にとどまりました。

損益の状況

売上高が大幅減収となる中、前述のとおり、経費節減やプロジェクト管理の徹底、国内生産体制の効率化などに努めましたが、受注採算の悪化、工場操業度の低下などに伴い売上高に対する原価率、販管費率とも上昇した結果、当期の営業利益は前期比99.5%減の80百万円となりました。これにより、売上高営業利益率は、前期の6.2%から当期は0.1%へと低下しました。

営業外損益では、これも前述のとおり、支払利息や為替差損などの増加があり、結果、経常損失1億35百万円の計上を余儀なくされました。また、特別損益では、前期に計上した固定資産除却損や投資有価証券評価損などが減少した一方、大阪機設工

財政状態

資産、負債および純資産の状況

2010年3月31日現在(当期末)の総資産は1,654億30百万円で、前期末の1,947億27百万円に比べ、292億96百万円減少しました。これは、流動資産における受取手形・完成工事未収入金等の減少と未成工事支出金等などの棚卸資産の減少が主な要因です。

その他事業

主力の洗車機は、需要全体が伸び悩む中、ガソリンスタンド業界(SS業界)でリース助成金による洗車機入れ替え特需が発生し、ワックス・コーティング関連のサービス事業も伸長しました。また、ボウリング場設備関連も需要低迷の影響を受けましたが、福祉関連の車いす用リヤリフトや機械式立体駐輪場の納入は伸長しました。

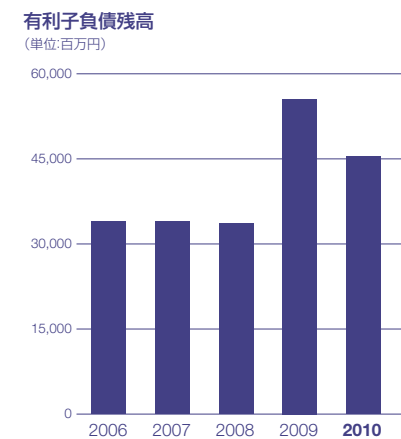
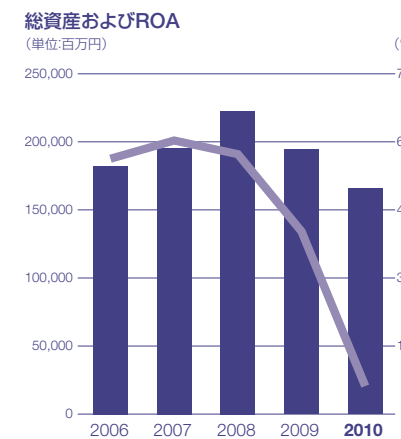
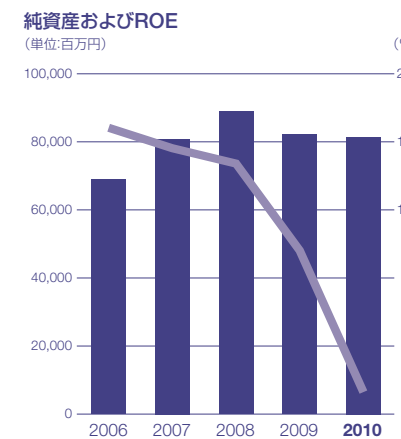
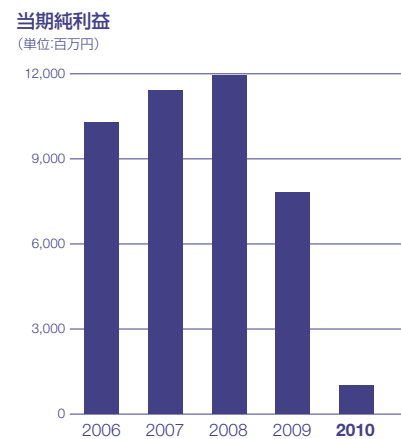
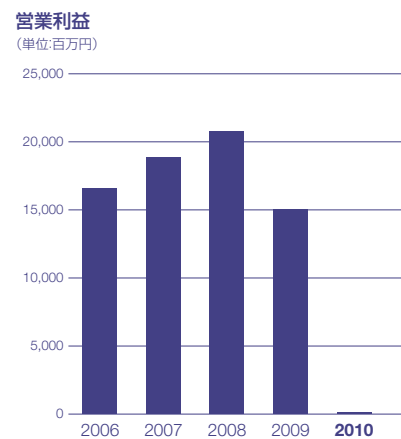
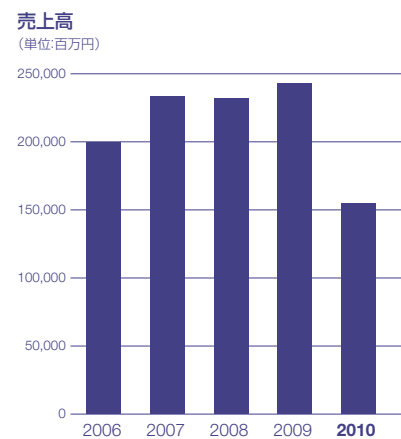
その結果、当事業の受注高は前期比2.2%減の104億27百万円、売上高は前期比8.0%減の103億21百万円、営業利益は前期比14.5%増の6億24百万円となりました。

業の負ののれんの取崩しなどを利益計上した結果、税金等調整前当期純利益(税引前利益)は、前期比93.8%減の8億62百万円となりました。

さらに、法人税等調整額の減少などがあり、当期純利益は前期比87.0%減の10億18百万円となりました。これにより売上高当期純利益率は、前期の3.2%から0.7%へと低下しました。

その結果、1株当たり当期純利益は、前期の70円29銭から当期は9円20銭へ減少しました。(潜在株式調整後ベースでは、69円09銭から9円08銭へと減少しています。)

総資産のうち、流動資産は、上記要因により前期末比329億24百万円減の1,092億51百万円に、固定資産は、投資有価証券の増加などにより前期末比36億27百万円増の561億78百万円となりました。なお、当期の設備投資は、タイにおける新工場建設、基幹業務システム(ERP)の更新などを中心に、前期比23億32百万円減の22億80百万円実施しました。



当期末における負債は841億35百万円で、前期末に比べ277億81百万円減少しました。これは主に、流動負債における支払手形・工事未払金の減少や、短期借入金などの有利子負債の減少などによるものです。負債の内訳は、流動負債が前期末比241億2百万円減の429億86百万円に、固定負債が36億79百万円減の411億48百万円となりました。なお、短期・長期借入金、社債などを合計した有利子負債残高は、前期末比101億22百万円減少し、452億95百万円になりました。

当期末における純資産は812億95百万円となり、前期末に比べ15億15百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。以上の結果、1株当たり純資産は前期末の718円68銭から当期末は716円07銭へと僅かに減少しましたが、自己資本比率は前期末の40.9%から当期末は47.9%へと上昇しています。

なお、自己資本当期純利益率(ROE)は、前期の9.6%に対し、当期は1.3%へと低下しました。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと位置付けており、剰余金の配当については、連結当期純利益をベースとした業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金については、今後の成長に向けた投資資金に充てることを基本的な方針としています。

当期の配当金については、先に中間配当1株当たり10円を実施しましたが、期末配当も中間と同額の1株当たり10円を実施

次期(2011年3月期)の展望

目標とする中期経営指標、次期の経営環境と方針

当社では、2010年4月から新中期経営計画「Material Handling and Beyond」をスタートさせ、3年後(2013年3月期)の目標を売上高2,200億円、営業利益110億円としています。

初年度となる次期を展望しますと、日本や欧米における製造業の設備の余剰感はまだ解消されておらず、当社の連結ベースでの受注高・売上高が2,000億円を超える高い水準への回復にはなお時間を要すると思われます。しかしながら、足元の状況を見ますと、受注高・売上高が2010年3月期に比べて上向き傾向になっており、利益面では工場操業度の向上による改善が期待できます。日本などの産業界の多くでは、設備関連予算の縮小、業界再編やアジア企業の台頭による受注競争の激化、新興国仕様に合わせた低価格化、原材料価格の値上がりなど厳しい要因も多く見られますが、当社グループでは全社一丸となって業績改善を目指していく所存です。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期が84億25百万円の支出超過であったのに対し、当期は209億21百万円の収入超過となりました。これは主に、売上債権や棚卸資産が減少したことなどが影響しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期が69億00百万円の支出超過でしたが、当期も73億3百万円の支出超過となりました。支出超過の増加は、主に投資有価証券や固定資産、関係会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の161億89百万円の収入超過に対し、当期は113億21百万円の支出超過となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出が増加したことなどが影響しています。

以上の結果に換算差額などによる増減を加えた当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ31億98百万円増加し、311億1百万円となりました。

することとさせていただきます。これにより、年間での配当合計は1株当たり20円となります。前期に比べ、中間配当は同額ですが、期末配当は業績を勘案し、1株当たり6円減額させていただきます。

また、次期の配当については、現下の経営環境・業績見通しなどを総合的に勘案した結果、1株当たり年間15円(中間5円、期末10円)を予定しています。

事業セグメント別の見通しと当社の対応

主力の物流システム事業では、一般製造業や流通業界向けは、国内の大型システム案件で大きな落ち込みはなく、太陽電池・リチウムイオン電池・農業関係などの新規分野向けシステムも業績に寄与するものと思われませんが、自動車や機械業界関連のウエートが高い中小型システムの回復はまだ見込めない状況です。海外については、好調な中国向け事業の一層の拡大と欧州での販売・サービス体制の強化などにより、海外売上比率の向上を図ります。液晶や半導体関連業界向けクリーンルーム内の保管・搬送システムは、顧客企業各社の設備投資再開の動きに合わせて、中国向け新規案件の獲得や北米・韓国・台湾向けの事業の回復を目指します。また、自動車業界向け搬送システムは、同業界の設備投資抑制傾向が続いており、本格的な回復には今しばらく時間がかかるものと思われれます。空港手荷物搬送システムは、2010年3月期から受注がすれ込んだ案件も加わるため、北米市場が堅調に推移する見込みです。

電子機器事業は、FA(ファクトリー・オートメーション)系市場の回復が遅れるものの、太陽光発電の発電量やCO₂削減量などのデータ計測・表示システムなど非FA系市場が堅調で、売上拡大・黒字転換を目指します。

その他事業については、主力の洗車機がSS業界の投資意欲減退などで依然として厳しい市況下にあります。SS向けサービス事業の強化に努め、またボウリング場システム関連ではオートスコアラーなどの販売に注力し、業績維持を目指します。

次期の売上・利益見通し

当社グループでは、上記のように全社および各事業セグメントにて積極的な取り組みを展開していますが、現実にはお客様

事業等のリスク

当社グループの各部門が現在、リスクとして認識し、対応を行っている事項の主なものは、以下のとおりです。

管理統轄が対応するリスク

- 1) 海外事業展開に関わるリスク(各国の法律・規制等の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、輸送・電力等インフラの障害、為替制限、為替変動、税制の変更、移転価格税制による課税、保護貿易規制、異なる商習慣による取引先の信用リスク、異なる雇用制度・社会保険制度、労働環境の変化、人材採用・確保上の困難、疾病の発生、など)
- 2) 重大な生産トラブル(設備の損傷など)
- 3) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響
- 4) 環境問題
- 5) 労使関係(労使関係の悪化、労働争議の発生、など)
- 6) 合併事業(合併先の経営方針や経営環境の変化)
- 7) 知的財産権(必要な第三者の知的財産権の使用不許諾・高口イヤルティ請求、第三者による知的財産権侵害の主張、特定の国・地域における当社知的財産権の不保護、など)
- 8) 人材確保(有能な人材の採用・確保や人材育成・後継者確保等における困難、など)
- 9) 取引先の信用リスク(取引先の破綻、不良債権・貸倒れ、など)

財務統轄が対応するリスク

- 1) 情報管理(重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用、など)

先の設備投資の回復動向は不透明であり、競争激化による収益率低下圧力も続いています。これらの要因により、次期の連結業績については、現時点(2010年6月時点)で、2010年3月期と比べ受注高と売上高の増加を見込んでいますが、利益については本格的な回復までには至らないものと予想しています。

注意: 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点(2010年6月時点)で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づく「将来見通し情報」であり、実際の業績は(以下のリスク要因を含む)様々な要因により大きく異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

事業統轄が対応するリスク

- 1) 半導体・液晶関連市場および自動車関連市場の変化(需要動向・設備投資動向の変化、など)
- 2) 製品の品質問題(製品の欠陥・不具合、品質クレームの発生、など)
- 3) 新製品・新技術開発に関するリスク(新製品・新技術と市場ニーズのミスマッチ、競合他社との開発競争、知的財産権による不保護、他社知的財産権の侵害、他社による代替新技術製品の出現、など)

営業統轄が対応するリスク

- 1) 価格競争(価格競争の熾烈化による収益への圧迫、など)

生産統轄が対応するリスク

- 1) 原材料の価格上昇(材料・部品の価格高騰、供給不安、など)

コンプライアンス委員会が対応するリスク

- 1) コンプライアンスに関するリスク(役員・従業員による法令・規則・基準・規程・契約等の非遵守によるトラブルや損失の発生、など)

連結貸借対照表

株式会社ダイフクおよび連結子会社

2010年および2009年3月31日現在

| 資産の部 | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|----------------|----------|----------|------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | ¥ 31,152 | ¥ 28,294 | \$ 334,828 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 48,083 | 62,715 | 516,802 |
| 商品及び製品 | 2,196 | 3,220 | 23,610 |
| 未成工事支出金等 | 7,599 | 24,698 | 81,677 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,323 | 7,285 | 67,960 |
| 繰延税金資産 | 2,093 | 3,651 | 22,500 |
| その他 | 11,910 | 12,617 | 128,016 |
| 貸倒引当金 | (107) | (307) | (1,150) |
| 流動資産合計 | 109,251 | 142,175 | 1,174,245 |

| 固定資産 | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|---------------|----------|--------|-----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物及び構築物 | 16,428 | 17,055 | 176,577 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,573 | 3,950 | 38,411 |
| 工具、器具及び備品 | 996 | 1,056 | 10,709 |
| 土地 | 11,593 | 11,523 | 124,606 |
| リース資産 | — | 292 | — |
| 建設仮勘定 | — | 396 | — |
| その他 | 498 | 116 | 5,357 |
| 有形固定資産合計 | 33,090 | 34,391 | 355,662 |

| 無形固定資産 | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|----------|----------|-------|-----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| ソフトウェア | 1,949 | 1,968 | 20,954 |
| のれん | — | 1,092 | — |
| その他 | 2,284 | 1,023 | 24,551 |
| 無形固定資産合計 | 4,233 | 4,084 | 45,505 |

| 投資その他の資産 | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|------------|----------|----------|-------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 投資有価証券 | 8,451 | 5,192 | 90,835 |
| 長期貸付金 | 463 | 415 | 4,985 |
| 繰延税金資産 | 4,665 | 2,901 | 50,142 |
| その他 | 5,558 | 5,914 | 59,743 |
| 貸倒引当金 | (285) | (347) | (3,065) |
| 投資その他の資産合計 | 18,853 | 14,075 | 202,640 |
| 資産合計 | ¥165,430 | ¥194,727 | \$1,778,054 |

注：米ドル金額は、2010年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.04円で換算しております

| 負債の部 | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|------------------|----------|----------|------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 流動負債 | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | ¥ 21,709 | ¥ 27,437 | \$ 233,322 |
| 短期借入金 | 6,342 | 15,909 | 68,173 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 3,008 | — | 32,330 |
| リース債務 | — | 60 | — |
| 未払法人税等 | 570 | 1,773 | 6,137 |
| 繰延税金負債 | 17 | 57 | 183 |
| 前受金 | — | 8,730 | — |
| 役員賞与引当金 | — | 22 | — |
| 工事損失引当金 | 531 | 78 | 5,707 |
| その他 | 10,807 | 13,018 | 116,159 |
| 流動負債合計 | 42,986 | 67,088 | 462,023 |

| 固定負債 | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|-----------|----------|---------|-----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 | 107,480 |
| 新株予約権付社債 | — | 4,998 | — |
| 長期借入金 | 25,944 | 24,509 | 278,858 |
| リース債務 | — | 207 | — |
| 長期未払金 | — | 561 | — |
| 繰延税金負債 | 1,345 | 1,087 | 14,463 |
| 退職給付引当金 | 1,713 | 1,419 | 18,414 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 83 | — |
| 負ののれん | 479 | 904 | 5,152 |
| その他 | 1,665 | 1,057 | 17,896 |
| 固定負債合計 | 41,148 | 44,827 | 442,266 |
| 負債合計 | 84,135 | 111,916 | 904,289 |

| 純資産の部 | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|------------------------------|----------|---------|-----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 発行可能株式総数—250,000,000株 | | | |
| 発行済株式総数—113,671,494株 | 8,024 | 8,024 | 86,242 |
| 資本剰余金 | 9,028 | 9,029 | 97,043 |
| 利益剰余金 | 69,210 | 71,078 | 743,877 |
| 自己株式 2010年3月31日現在—2,994,194株 | (2,410) | (2,404) | (25,905) |
| 株主資本合計 | 83,852 | 85,727 | 901,257 |

| 評価・換算差額等 | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|--------------|----------|---------|-----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| その他有価証券評価差額金 | (6) | (387) | (72) |
| 繰延ヘッジ損益 | (6) | (32) | (68) |
| 為替換算調整勘定 | (4,586) | (5,758) | (49,300) |
| 評価・換算差額等合計 | (4,600) | (6,178) | (49,441) |

| 少数株主持分 | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|---------|----------|----------|-------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 少数株主持分 | 2,042 | 3,261 | 21,949 |
| 純資産合計 | 81,295 | 82,810 | 873,764 |
| 負債純資産合計 | ¥165,430 | ¥194,727 | \$1,778,054 |

連結損益計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社

2010年および2009年3月31日に終了した会計年度

| | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|--------------|-----------------|----------|--------------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 売上高 | ¥154,208 | ¥242,182 | \$1,657,442 |
| 売上原価 | 128,195 | 195,430 | 1,377,854 |
| 売上総利益 | 26,012 | 46,752 | 279,587 |
| 販売費 | 12,606 | 16,468 | 135,498 |
| 一般管理費 | 13,325 | 15,267 | 143,220 |
| 営業利益 | 80 | 15,015 | 868 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 204 | 249 | 2,200 |
| 受取配当金 | 82 | 92 | 888 |
| 外国諸税金還付金 | — | 5 | — |
| 負ののれん償却額 | 106 | 100 | 1,144 |
| 受取地代家賃 | 188 | 152 | 2,024 |
| その他 | 544 | 380 | 5,847 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 925 | 795 | 9,947 |
| 為替差損 | 278 | 139 | 2,995 |
| その他 | 138 | 177 | 1,491 |
| 経常利益(損失) | (135) | 14,882 | (1,461) |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | 77 | 69 | 837 |
| 投資有価証券売却益 | — | 1 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 218 | 28 | 2,347 |
| 負ののれん取崩益 | 683 | — | 7,348 |
| その他 | 167 | 9 | 1,797 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産売却損 | 46 | 8 | 499 |
| 固定資産除却損 | 28 | 424 | 308 |
| 投資有価証券評価損 | — | 431 | — |
| 減損損失 | — | 119 | — |
| 特別退職金 | 35 | — | 382 |
| 補助金返還損 | 21 | — | 228 |
| その他 | 16 | 52 | 174 |
| 税金等調整前当期純利益 | 862 | 13,956 | 9,274 |
| 法人税等 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 539 | 4,324 | 5,799 |
| 法人税等調整額 | (734) | 2,000 | (7,893) |
| 少数株主利益(損失) | 39 | (219) | (424) |
| 当期純利益 | ¥ 1,018 | ¥ 7,851 | \$ 10,944 |

| | (単位:円) | | (単位:米ドル) |
|-------------------|---------------|--------|---------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 1株当たり当期純利益 | ¥ 9.20 | ¥70.29 | \$0.09 |
| 1株当たり配当金 | 20.00 | 26.00 | 0.21 |

注：米ドル金額は、2010年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル＝93.04円で換算しております

連結株主資本等変動計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社

2010年および2009年3月31日に終了した会計年度

| | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|--------------------|----------------|---------|------------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | ¥ 8,024 | ¥ 8,024 | \$ 86,242 |
| 当期末残高 | 8,024 | 8,024 | 86,242 |
| 資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 9,029 | 9,030 | 97,047 |
| 当期変動額 | | | |
| 自己株式の処分 | (0) | (1) | (4) |
| 当期変動額合計 | (0) | (1) | (4) |
| 当期末残高 | 9,028 | 9,029 | 87,043 |
| 利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 71,078 | 66,587 | 763,955 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | (441) | — |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | (2,877) | (2,918) | (30,930) |
| 当期純利益 | 1,018 | 7,851 | 10,944 |
| 連結範囲の変動 | (8) | — | (92) |
| 当期変動額合計 | (1,868) | 4,932 | (20,078) |
| 当期末残高 | 69,210 | 71,078 | 743,877 |
| 自己株式 | | | |
| 前期末残高 | (2,404) | (286) | (25,846) |
| 当期変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | (7) | (2,129) | (75) |
| 自己株式の処分 | 1 | 10 | 15 |
| 当期変動額合計 | (5) | (2,118) | (60) |
| 当期末残高 | (2,410) | (2,404) | (25,905) |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 85,727 | 83,355 | 921,399 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | (441) | — |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | (2,877) | (2,918) | (30,930) |
| 当期純利益 | 1,018 | 7,851 | 10,944 |
| 自己株式の取得 | (7) | (2,129) | (75) |
| 自己株式の処分 | 1 | 9 | 11 |
| 連結範囲の変動 | (8) | — | (92) |
| 当期変動額合計 | (1,874) | 2,813 | (20,142) |
| 当期末残高 | ¥83,852 | ¥85,727 | \$901,257 |

注：米ドル金額は、2010年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル＝93.04円で換算しております

連結株主資本等変動計算書(続き)

株式会社ダイフクおよび連結子会社

2010年および2009年3月31日に終了した会計年度

| | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|---------------------|----------|---------|------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | ¥ (387) | ¥ 127 | \$ (4,165) |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 380 | (514) | 4,092 |
| 当期変動額合計 | 380 | (514) | 4,092 |
| 当期末残高 | (6) | (387) | (72) |
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 前期末残高 | (32) | 18 | (352) |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 26 | (51) | 283 |
| 当期変動額合計 | 26 | (51) | 283 |
| 当期末残高 | (6) | (32) | (68) |
| 為替換算調整勘定 | | | |
| 前期末残高 | (5,758) | 1,016 | (61,887) |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,171 | (6,774) | 12,587 |
| 当期変動額合計 | 1,171 | (6,774) | 12,587 |
| 当期末残高 | (4,586) | (5,758) | (49,300) |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | (6,178) | 1,162 | (66,405) |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,578 | (7,341) | 16,963 |
| 当期変動額合計 | 1,578 | (7,341) | 16,963 |
| 当期末残高 | (4,600) | (6,178) | (49,441) |
| 少数株主持分 | | | |
| 前期末残高 | 3,261 | 4,191 | 35,059 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (1,219) | (929) | (13,110) |
| 当期変動額合計 | (1,219) | (929) | (13,110) |
| 当期末残高 | 2,042 | 3,261 | 21,949 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 82,810 | 88,709 | 890,053 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | (441) | — |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | (2,877) | (2,918) | (30,930) |
| 当期純利益 | 1,018 | 7,851 | 10,944 |
| 自己株式の取得 | (7) | (2,129) | (75) |
| 自己株式の処分 | 1 | 9 | 11 |
| 連結範囲の変動 | (8) | — | (92) |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 358 | (8,270) | 3,853 |
| 当期変動額合計 | (1,515) | (5,456) | (16,289) |
| 当期末残高 | ¥81,295 | ¥82,810 | \$873,764 |

注：米ドル金額は、2010年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.04円で換算しております

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社

2010年および2009年3月31日に終了した会計年度

| | (単位:百万円) | | (単位:千米ドル) |
|--------------------------------------|----------|----------|-----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 862 | ¥13,956 | \$ 9,274 |
| 減価償却費 | 3,679 | 3,930 | 39,549 |
| のれん償却額 | 184 | 230 | 1,987 |
| 負ののれん償却額 | (106) | (100) | (1,144) |
| 負ののれん取崩益 | (683) | — | (7,348) |
| 受取利息及び受取配当金 | (287) | (341) | (3,089) |
| 支払利息 | 925 | 795 | 9,947 |
| 固定資産売却却損益(利益) | 75 | 433 | 808 |
| 投資有価証券売却損益(利益) | — | (1) | — |
| 売上債権の増減額(増加額) | 14,816 | (4,510) | 159,248 |
| たな卸資産の増減額(増加額) | 19,280 | 16,926 | 207,228 |
| 仕入債務の増減額(減少額) | (6,202) | (10,117) | (66,665) |
| 未成工事受入金の増減額(減少額) | (5,106) | (15,162) | (54,879) |
| その他 | (2,534) | (7,935) | (27,244) |
| 小計 | 24,904 | (1,896) | 267,675 |
| 利息及び配当金の受取額 | 248 | 333 | 2,671 |
| 利息の支払額 | (990) | (752) | (10,642) |
| 法人税等の支払額 | (3,465) | (6,370) | (37,247) |
| その他 | 224 | 259 | 2,407 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,921 | (8,425) | 224,863 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | (0) | (258) | (1) |
| 定期預金の払戻による収入 | 344 | 311 | 3,705 |
| 固定資産の取得による支出 | (2,238) | (4,938) | (24,063) |
| 固定資産の売却による収入 | 132 | 77 | 1,422 |
| 投資有価証券の取得による支出 | (4,477) | (2,107) | (48,121) |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 13 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | (1,072) | (19) | (11,527) |
| 貸付金の回収による収入 | 4 | 9 | 45 |
| 事業譲受による支出 | (200) | — | (2,149) |
| その他 | 203 | 12 | 2,191 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (7,303) | (6,900) | (78,499) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少額) | (1,417) | 2,837 | (15,235) |
| 長期借入れによる収入 | 4,419 | 21,579 | 47,501 |
| 長期借入金の返済による支出 | (11,250) | (3,979) | (120,925) |
| 社債の発行による収入 | — | 5,894 | — |
| 社債の償還による支出 | — | (4,000) | — |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | 9 | 11 |
| 自己株式の取得による支出 | (7) | (2,129) | (75) |
| 配当金の支払額 | (2,874) | (2,910) | (30,893) |
| その他 | (192) | (1,113) | (2,071) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (11,321) | 16,189 | (121,687) |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 914 | (4,194) | 9,824 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少額) | 3,209 | (3,331) | 34,500 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,902 | 31,215 | 299,895 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少額) | (11) | 18 | (118) |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥31,101 | ¥27,902 | \$334,277 |

注：米ドル金額は、2010年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.04円で換算しております

グローバルネットワーク

(2010年7月1日現在)

北米

Daifuku America Corporation

| | |
|---------------------|------------------------------|
| Main Office & Plant | Reynoldsburg, OH, U.S.A. |
| Arizona Office | Chandler, AZ, U.S.A. |
| Austin Office | Pflugerville, TX, U.S.A. |
| California Office | Fremont, CA, U.S.A. |
| Indiana Office | Fort Branch, IN, U.S.A. |
| Kentucky Office | Lexington, KY, U.S.A. |
| Michigan Office | Farmington Hills, MI, U.S.A. |
| Tennessee Office | Smyrna, TN, U.S.A. |
| Utah Office | Salt Lake City, UT, U.S.A. |

American Conveyor and Equipment, Inc.

Reynoldsburg, OH, U.S.A.

Jervis B. Webb Company

| | |
|------------------------------------|------------------------------|
| World Headquarters | Farmington Hills, MI, U.S.A. |
| Boyne City Manufacturing Plant | Boyne City, MI, U.S.A. |
| Carlisle Forging Plant | Carlisle, SC, U.S.A. |
| Harbor Springs Manufacturing Plant | Harbor Springs, MI, U.S.A. |

Daifuku Canada Inc.

Mississauga, Ontario, Canada

Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.

Hamilton, Ontario, Canada

欧州

Daifuku Europe Ltd.

| | |
|---------------|---------------------------|
| Main Office | Northamptonshire, U.K. |
| Derby Office | Staffordshire, U.K. |
| German Branch | Moenchengladbach, Germany |
| Sweden Branch | Askim, Sweden |

Jervis B. Webb Company, Ltd.

Northamptonshire, U.K.

Jervis B. Webb GmbH

| | |
|---------------|---------------------------|
| Main Office | Moenchengladbach, Germany |
| France Branch | Palaiseau, France |
| Spain Branch | Barcelona, Spain |

アジア

大福(中国)有限公司

| | |
|-------|-------|
| 本社 | 上海、中国 |
| 天津支社 | 天津、中国 |
| 広州支社 | 広州、中国 |
| 北京事務所 | 北京、中国 |
| 蘇州事務所 | 江蘇、中国 |
| 重慶事務所 | 重慶、中国 |
| 武漢事務所 | 武漢、中国 |
| 福州事務所 | 福州、中国 |

| | |
|-------|-------|
| 泰達事務所 | 天津、中国 |
| 深圳事務所 | 深圳、中国 |
| 南沙事務所 | 広州、中国 |
| 長春事務所 | 長春、中国 |

大福(中国)物流設備有限公司

上海、中国

江蘇大福日新自動輸送機有限公司

江蘇、中国

捷维时威勃储运系统(上海)有限公司

上海、中国

台湾大福高科技設備股份有限公司

| | |
|-------|-------|
| 本社/工場 | 台南、台湾 |
| 台北本社 | 台北、台湾 |
| 台中工場 | 台中、台湾 |

Daifuku Korea Co., Ltd.

| | |
|---------------------------|----------------|
| Main Office & No. 1 Plant | Incheon, Korea |
| No. 2 Plant | Incheon, Korea |
| Seoul Office | Seoul, Korea |
| Daejeon Office | Daejeon, Korea |
| Gwangju Office | Gwangju, Korea |

Clean Factomation, Inc.

| | |
|-------------|--------------------|
| Main Office | Gyeonggi-do, Korea |
| Asan Plant | Chungnam, Korea |

Daifuku India Private Limited

| | |
|------------------|------------------|
| Main Office | New Delhi, India |
| Bangalore Office | Bangalore, India |

Daifuku (Thailand) Ltd.

| | |
|---------------------|--------------------|
| Main Office & Plant | Chonburi, Thailand |
| Bangkok Office | Bangkok, Thailand |
| Pinthong Plant | Chonburi, Thailand |

Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.

Techplace I, Singapore

Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd.

Selangor D.E., Malaysia

P.T. Daifuku Indonesia

Jakarta, Indonesia

Contec Microelectronics U.S.A. Inc.

Sunnyvale, CA, U.S.A.

北京康泰克電子技術有限公司

| | |
|------|-------|
| 本社 | 北京、中国 |
| 上海支店 | 上海、中国 |

康泰克(上海)信息科技有限公司

上海、中国

台湾康泰克股份有限公司

台北、台湾

康泰克科技股份有限公司

台北、台湾

会社情報

(2010年3月31日現在)

| | |
|----------|------------|
| 設立 | 1937年5月20日 |
| 資本金 | 80億2,400万円 |
| 従業員数(連結) | 5,395名 |

主要事業所

| | |
|--------------|--|
| 本社 | 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 Tel: 06-6472-1261 Fax: 06-6476-2561 |
| 東京本社 | 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 Tel: 03-3456-2231 Fax: 03-3456-2258 |
| 滋賀事業所 | 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 Tel: 0748-53-0321 Fax: 0748-52-2963 |
| 小牧事業所 | 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103 Tel: 0568-74-1500 Fax: 0568-74-1600 |

海外支店・事務所

| | |
|---------------------|---|
| フィリピン支店 | 108 Aguirre Street, Legaspi Village Makati City, Philippines |
| 上海駐在員事務所 | Room 2401, New Town Center 83 Loushanguan Road, Changning District Shanghai 200336 China Tel: 86-21-6236-8600 Fax: 86-21-6236-8200 |
| チェコ支店 | Praha 1, Klimentská 46/1216, PSC 110 02 Czech Tel: 420-225-000-522 Fax: 420-225-000-555 |
| ドイツ支店 | Luerriper Strasse 52, D-41065 Moenchengladbach, Germany Tel: 49-2161-49-695-0 Fax: 49-2161-49-695-20 |
| サンクトペテルブルク支店 | Business Center Troitskoe Pole 2, Office 538 120/B, Pr. Obukhovskoy Oboroni St. Petersburg 192012 Russia Tel: 7-812-380-8450 Fax: 7-812-380-8422 |
| スウェーデン支店 | Stora Avagen 21, 436 34 Askim, Sweden Tel: 46-31-7238405 Fax: 46-31-7238499 |
| イギリス支店 | Office at Swan Valley 1, Cob Drive Swan Valley, Northampton Northamptonshire NN4 9BB U.K. Tel: 44-1604-595700 Fax: 44-1604-595701 |
| メキシコ支店 | Cincinnati No. 81-707 Col. Nochebuena Mexico, D.F. 03720 Mexico Tel: 52-55-5598-9359 Fax: 52-55-5598-2359 |

国内子会社

| |
|-----------------------------|
| 株式会社コンテック |
| 株式会社コンテック・イーエムエス |
| 株式会社ダイフクビジネスクリエイト* |
| 株式会社ダイフクビジネスサービス |
| 株式会社ダイフクデザインアンドエンジニアリング |
| 株式会社ダイフクフィールドエンジニア* |
| 株式会社ダイフク研究・研修センター |
| 株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー |
| 株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート |
| 株式会社ダイフクプラスモア |
| 株式会社ダイフクソフトウェア開発 |
| 株式会社日に新館 |
| 大阪機設工業株式会社 |

*2010年4月1日付で株式会社ダイフクビジネスサービスに合併

株式情報

(2010年3月31日現在)

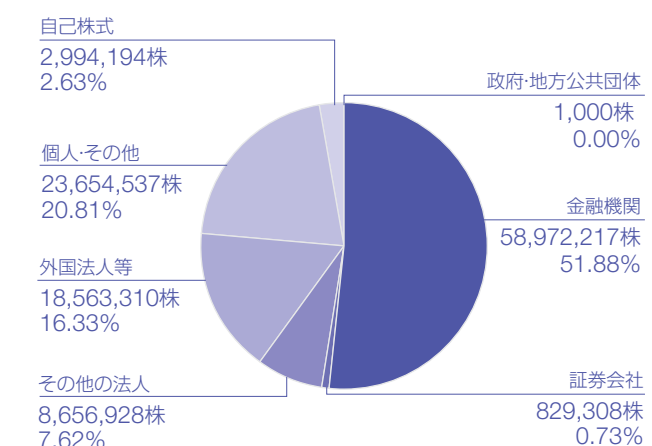
| | |
|-----------|--------------------------------|
| 発行可能株式総数: | 250,000,000株 |
| 発行済株式総数: | 113,671,494株 |
| 株主数: | 11,174名 |
| 定時株主総会: | 毎年6月開催 |
| 上場証券取引所: | 東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部 |
| 株主名簿管理人: | 住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 |

大株主

| 株主名 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 割合(%) |
|--------------------------------|---------------|--------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 9,356 | 8.23 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 8,133 | 7.15 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 6,686 | 5.88 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 5,490 | 4.83 |
| 株式会社三井住友銀行 | 4,080 | 3.59 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,833 | 3.37 |
| 日本生命保険相互会社 | 3,431 | 3.02 |
| ダイフク取引先持株会 | 3,022 | 2.66 |
| シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド115 | 2,092 | 1.84 |
| JUNIPER | 1,891 | 1.66 |

*当社は自己株式2,994,194株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株式の所有者別状況



ご意見・お問合せ先

webmaster@ha.daifuku.co.jp